

地域産業の担い手育成プロジェクト(ものづくり分野)平成20～22年度

「地域のものづくり力が支える「北の匠」プロジェクト」

北海道

事業実施機関・・・北海道教育委員会、北海道中小企業総合支援センター
 連携省庁・・・北海道経済産業局
 取組校・・・北海道苫小牧工業高等学校、北海道室蘭工業高等学校

事業目標

・本事業は、ものづくりの奥深さ・楽しさを知るとともに、自らが進んで問題に取り組む力を養うことで、企業現場の第一線で活躍できる力を身につけた生徒を育成し、地元産業界に輩出していく。
 この取組を通じて教育界と産業界の接点を拡大することで、双方の協力体制を一層強化し、日本版デュアルシステムを視野に入れた“企業実習の機能強化”、企業を活用した“教員の指導力向上”、企業人講師による実践的な指導を通じた“生徒の学習意欲向上”の実現を図り、地域における人材育成体制を地域の中で確立する。

事業概要

・北海道最大の重工業地帯として南西部に位置する胆振地域に集積が進みつつある自動車関連産業をモデルケースに、自動車関連産業への参入を目指す地元中小製造業、特に機械部品産業、金属加工産業、電子産業が求める「生産管理、QCD(品質・コスト・納期)等を理解した技術者」、「新技術・伝統技術を習得した技術者」の育成・輩出を図るために、工業高校と地元産業界が連携して企業現場の第一線で活躍できる力を身につけた人材を育成するものである。

実施体制



事業内容と成果

【生徒の企業実習】

内容

・「北のスペシャリスト養成プログラム」
 “エンジンの匠”、“機械加工の匠”、“自動車制御の匠”、“鋳鍛造の匠”の各コースにおいて、3～4日間の短期企業実習に加え、10日間～30日間にわたる長期間の企業実習を重点に取組を実施した。

成果

- ・長期間の企業実習により、専門的な知識や技術・技能の基礎を習得し、加えて実践的な技術・技能の習得や、経験の積み重ねによる習熟度の向上も図られた。
- ・企業実習を通じ、先輩が働く姿を見て自らの職業観を養うとともに、挨拶・言葉使いなどのマナーやコミュニケーション能力、職場における安全の重要性や5Sの習慣化など、企業人として大切な社会性を身につけさせることが出来た。
- ・学校で見ることのできない施設・設備を目にすることで、専門技術への興味、関心、意欲が高まった。
- ・1校においては、学校設定科目として「企業実習」を設定し、教育課程に3単位を位置付け、長期間の企業実習が実施できた。



【企業技術者等による学校での実践的指導】

内容

- ・「北のスペシャリスト養成プログラム」
“エンジンの匠”、“機械加工の匠”“自動制御の匠”“電子産業の匠”のコースにおいて、講師として企業技術者等を招聘し、直接技術指導を受けた。
 - ・「DOSANKOものづくり塾」
地元の熟練技術者を学校に招聘し、実技指導を受け、普通旋盤、汎用旋盤、マシニング等の各種資格取得を目指した。
- 成果
- ・最先端の技術について実践的指導を受けることで、高度な技術を身につけたいという意欲が高まった。
 - ・企業技術者と教員有資格者の連携により、実践的な指導ができた。



【教員の高度技術習得研修】

内容

- ・「地域でスクラム！教員研修」
工業高校と地域企業・支援機関が連携して、工業高校の教員を対象とし、設備診断技術、ハイブリット車システム、精密機械仕上げ技術などの「高度技術研修」を実施した。
- 成果
- ・教員の技術力や指導力を向上させるうえで、先進企業や技術者から直接学ぶ効果が極めて大きく、また、企業技術者と教員有資格者の連携により、より実践的な指導が実施できることが確認できた。
 - ・地域における産業現場の技術レベルを知るとともに、工業高校の専門教育に対する期待を確認することができた。

【その他の活動】

内容

- ・「目指せ地域マイスター
～地元企業をもっと知ろう、地元企業と一緒に考えよう～」
地元企業の経営者、技術者を学校に招いて「社会人となるための心構え」「働くことについて」等の講話、講演や地域企業新産業発表会を実施した。
また、地域住民等を対象とした「はんだ工作教室」「I/Oボード制御教室」「親子で作るマイコンカー製作教室」等を実施した。
- 成果
- ・地域産業を知り、地域住民や企業との触れあいを深めることで、働くことに対する生徒の意識を高めることができた。

連絡先

北海道教育庁 高校教育課産業教育指導グループ

〒060-8544

札幌市中央区北3条西7丁目

TEL: 011-231-4111(代表) FAX:011-232-1108

<http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/>

財団法人北海道中小企業総合支援センター

〒060-0001札幌市中央区北1条西2丁目 経済センタービル

TEL: 011-232-2001(代表) FAX:011-232-2111

<http://www.hsc.or.jp/index.cgi>